



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
 コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理担当 (氏名)垣内 真 (TEL) (03)3866-7171
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,600	0.4	220	6.2	353	0.8	241	△9.4
29年3月期	7,567	△15.9	207	△42.3	351	△30.2	266	64.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	167.97	—	6.1	3.6	2.9
29年3月期	185.42	—	7.4	3.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 19百万円 29年3月期 9百万円

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,947	4,120	37.6	2,863.25
29年3月期	8,951	3,779	42.2	2,625.58

(参考) 自己資本 30年3月期 4,120百万円 29年3月期 3,779百万円

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,039	△75	△68	1,836
29年3月期	267	△24	△558	941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	4.00	4.00	57	21.6	1.6
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00	57	23.8	1.5
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		20.6	

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,000	18.4	260	17.8	400	13.0	280	15.8	194.58

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,452,000株	29年3月期	1,452,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	13,020株	29年3月期	12,679株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,439,154株	29年3月期	1,439,522株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、中東、東アジアにおける地政学的リスクやアメリカとの貿易問題など懸念材料はあるものの、欧米を中心とした景気拡大を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られ、穏やかな景気回復基調が継続しております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当事業年度における売上高は76億円（前年同期75億6千7百万円、0.4%増）となりました。

利益面では、継続的な原価低減や経費削減に努めた結果、営業利益2億2千万円（前年同期2億7百万円、6.2%増）、経常利益3億5千3百万円（前年同期3億5千1百万円、0.8%増）となりました。当期純利益は、法人税額が増加したこと等から2億4千1百万円（前年同期2億6千6百万円、9.4%減）となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、各種包装機械や製袋充填機、更には省人化設備需要に対応した包装ラインシステム等が堅調に推移したことから、売上高54億1千9百万円（前年同期51億3千3百万円、5.6%増）となりました。当部門のセグメント利益は、4億3千6百万円（前年同期2億6千7百万円、63.1%増）となりました。

生産機械部門におきましては、計画を上回る受注状況ながら、予定売上の一部が来期へずれ込んだこと等から、売上高21億8千1百万円（前年同期24億3千3百万円、10.4%減）となり、当部門のセグメント利益は2億8千2百万円（前年同期4億4千7百万円、36.8%減）となりました。

また、共通費は4億9千8百万円（前年同期5億7百万円、1.8%減）となりました。

（単位：百万円）

	売上高	営業費用	営業利益
包装機械	5,419	4,982	436
生産機械	2,181	1,898	282
共通費	—	498	△498
合計	7,600	7,379	220

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて41.0%増加し、61億6千8百万円となりました。これは、商品及び製品が4千1百万円減少したのに対し、現金及び預金が8億9千4百万円、仕掛品が4億5千万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.4%増加し、47億7千8百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却等により3千万円減少したのに対し、投資有価証券が2億2千9百万円、保険積立金が4千2百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて22.3%増加し、109億4千7百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて50.2%増加し、47億3千2百万円となりました。これは、リース債務が2千8百万円減少したのに対し、前受金が9億9千1百万円、買掛金が3億7千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.6%増加し、20億9千4百万円となりました。これは、リース債務が2千2百万円減少したのに対し、繰延税金負債が6千6百万円、長期借入金が1千3百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて32.0%増加し、68億2千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて9.0%増加し、41億2千万円となりました。これは、繰越利益剰余金が1億8千4百万円、その他有価証券評価差額金が1億5千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて8億9千4百万円増加し、18億3千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、10億3千9百万円（前年同期比288.4%増）となりました。これは主に税引前当期純利益3億5千3百万円や前受金の増加9億9千1百万円、仕入債務の増加4億5千8百万円などによる増加と、たな卸資産の増加4億9百万円や売上債権の増加2億8千3百万円などによる減少の結果であり、前年同期に比べて7億7千1百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7千5百万円（前年同期比205.6%増）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出4千2百万円や有形固定資産の取得による支出4千万円などによる減少と、保険積立金の払戻による収入1千万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて5千万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6千8百万円（前年同期比87.7%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億6千7百万円やリース債務の返済による支出8千4百万円などによる減少と、長期借入れによる収入2億3千万円などによる増加の結果であり、前年同期に比べて4億9千万円の資金の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の穏やかな回復基調は継続しているものの、欧米における金利の上昇や、貿易問題、地政学リスクなど、経済に影響を与える懸念事項も少なくなく、当社を取り巻く事業環境は厳しさを増すものと思われま

す。このような状況の下、翌平成31年3月期は、生産機械事業を中心に多くの受注残を抱えた状況でスタートをしました。包装機械事業においては、強い人手不足感から省人、省力化の設備投資需要が旺盛で、引き続き各種包装機械や包装ラインシステム等を中心に堅調な売上を見込んでおります。また生産機械事業においても、各顧客からの引合が増加傾向にあり、特に大型プロジェクトでは複数の新規案件の受注により大幅増収を見込んでおります。全体の総事業量が拡大する翌期は、効率良い事業運営に取り組むべく全社一丸となって対応していく所存です。

よって、当社の平成31年3月期通期業績見通しは、売上高90億円（前年同期比18.4%増）、営業利益2億6千万円（前年同期比17.8%増）、経常利益4億円（前年同期比13.0%増）、当期純利益2億8千万円（前年同期比15.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,665	1,991,547
受取手形	126,526	104,356
電子記録債権	247,006	265,046
売掛金	1,364,701	1,652,488
商品及び製品	433,835	392,820
仕掛品	925,784	1,376,311
原材料及び貯蔵品	9,765	8,636
前渡金	53,177	258,781
前払費用	25,764	24,162
繰延税金資産	118,079	110,727
その他	22,424	34,294
貸倒引当金	△48,924	△50,439
流動資産合計	4,374,804	6,168,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,747,369	1,755,717
減価償却累計額	△1,403,855	△1,416,247
建物(純額)	343,513	339,470
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△213,058	△214,279
構築物(純額)	15,775	14,555
機械及び装置	1,888,896	1,896,665
減価償却累計額	△1,768,376	△1,789,723
機械及び装置(純額)	120,519	106,941
車両運搬具	10,255	8,605
減価償却累計額	△10,116	△8,605
車両運搬具(純額)	138	0
工具、器具及び備品	269,029	258,950
減価償却累計額	△261,814	△246,687
工具、器具及び備品(純額)	7,215	12,262
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	250,582	220,811
減価償却累計額	△103,177	△89,773
リース資産(純額)	147,405	131,037
有形固定資産合計	2,147,147	2,116,846
無形固定資産		
借地権	17,320	17,320
ソフトウェア	28,738	9,596
リース資産	10,616	7,270
電話加入権	107	107
無形固定資産合計	56,782	34,294

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633,554	1,863,185
関係会社株式	14,093	14,093
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	29,417	12,001
保険積立金	647,622	689,651
差入保証金	44,921	44,876
その他	3,420	3,420
貸倒引当金	△100,000	△100,000
投資その他の資産合計	2,373,028	2,627,228
固定資産合計	4,576,958	4,778,369
資産合計	8,951,763	10,947,101
負債の部		
流動負債		
支払手形	280,921	359,768
買掛金	1,327,774	1,707,659
1年内返済予定の長期借入金	165,200	213,500
リース債務	131,872	103,520
未払金	95,705	112,494
未払費用	66,177	69,182
未払消費税等	-	18,820
未払法人税等	16,097	78,247
前受金	752,780	1,744,062
預り金	32,102	33,458
賞与引当金	215,292	226,476
品質保証引当金	67,173	65,754
流動負債合計	3,151,098	4,732,944
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	552,900	566,800
長期未払金	9,782	8,998
リース債務	115,404	93,395
長期預り保証金	89,871	95,455
退職給付引当金	880,902	889,796
環境対策引当金	14,273	14,273
繰延税金負債	58,485	125,282
固定負債合計	2,021,620	2,094,001
負債合計	5,172,719	6,826,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金		
資本準備金	456,280	456,280
資本剰余金合計	456,280	456,280
利益剰余金		
利益準備金	238,500	238,500
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	908,170	1,092,330
利益剰余金合計	1,646,670	1,830,830
自己株式	△22,132	△22,722
株主資本合計	3,034,818	3,218,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	744,225	901,767
評価・換算差額等合計	744,225	901,767
純資産合計	3,779,043	4,120,155
負債純資産合計	8,951,763	10,947,101

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,370,990	6,509,645
商品売上高	1,196,533	1,090,971
売上高合計	7,567,523	7,600,617
売上原価		
製品期首たな卸高	322,034	425,885
当期製品製造原価	5,034,598	4,914,900
合計	5,356,632	5,340,785
製品期末たな卸高	425,885	374,927
製品売上原価	4,930,747	4,965,858
商品期首たな卸高	10,777	7,949
当期商品仕入高	913,225	859,260
合計	924,002	867,210
商品期末たな卸高	7,949	17,892
商品売上原価	916,052	849,317
売上原価合計	5,846,800	5,815,176
売上総利益	1,720,723	1,785,440
販売費及び一般管理費		
給料	641,928	655,254
賞与	55,648	54,826
賞与引当金繰入額	89,824	101,680
退職給付費用	47,127	53,495
福利厚生費	144,894	147,118
荷造運搬費	3,927	3,231
広告宣伝費	40,399	52,120
旅費及び交通費	125,381	122,492
支払手数料	71,731	76,910
賃借料	39,041	38,442
貸倒引当金繰入額	△13,248	1,514
減価償却費	24,700	24,599
研究開発費	93,022	63,603
納入試験費	57,291	73,535
その他	91,218	95,843
販売費及び一般管理費合計	1,512,889	1,564,670
営業利益	207,833	220,770

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,525	1,516
受取配当金	39,313	41,167
受取賃貸料	171,978	165,368
雑収入	39,282	19,263
営業外収益合計	252,099	227,315
営業外費用		
支払利息	9,805	8,797
社債利息	3,552	3,539
不動産賃貸費用	82,942	66,916
雑支出	12,463	14,992
営業外費用合計	108,763	94,246
経常利益	351,169	353,838
特別利益		
関係会社株式売却益	3,389	—
補助金収入	35,105	—
特別利益合計	38,494	—
特別損失		
関係会社株式評価損	7,659	—
特別損失合計	7,659	—
税引前当期純利益	382,004	353,838
法人税、住民税及び事業税	81,098	107,486
法人税等調整額	33,984	4,620
法人税等合計	115,082	112,106
当期純利益	266,921	241,732

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	698,836	1,437,336
当期変動額							
剰余金の配当						△57,587	△57,587
当期純利益						266,921	266,921
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	209,334	209,334
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	908,170	1,646,670

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△21,614	2,826,002	612,438	612,438	3,438,440
当期変動額					
剰余金の配当		△57,587			△57,587
当期純利益		266,921			266,921
自己株式の取得	△518	△518			△518
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			131,787	131,787	131,787
当期変動額合計	△518	208,815	131,787	131,787	340,603
当期末残高	△22,132	3,034,818	744,225	744,225	3,779,043

当事業年度(自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	908,170	1,646,670
当期変動額							
剰余金の配当						△57,572	△57,572
当期純利益						241,732	241,732
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	184,159	184,159
当期末残高	954,000	456,280	456,280	238,500	500,000	1,092,330	1,830,830

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△22,132	3,034,818	744,225	744,225	3,779,043
当期変動額					
剰余金の配当		△57,572			△57,572
当期純利益		241,732			241,732
自己株式の取得	△590	△590			△590
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			157,542	157,542	157,542
当期変動額合計	△590	183,569	157,542	157,542	341,111
当期末残高	△22,722	3,218,388	901,767	901,767	4,120,155

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	382,004	353,838
減価償却費	116,398	116,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,266	1,514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,735	11,183
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△31,133	△1,419
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,301	8,893
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△7,295	—
受取利息及び受取配当金	△40,838	△42,683
支払利息	13,357	12,337
為替差損益 (△は益)	81	220
関係会社株式売却損益 (△は益)	△3,389	—
関係会社株式評価損	7,659	—
その他の損益 (△は益)	△41,524	△8,406
売上債権の増減額 (△は増加)	500,188	△283,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,135	△409,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	236,958	458,732
未収消費税等の増減額 (△は増加)	154,987	11,526
前渡金の増減額 (△は増加)	△17,195	△205,603
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,372	△3,278
前受金の増減額 (△は減少)	△796,182	991,281
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,404	3,017
預り金の増減額 (△は減少)	3,656	1,013
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	5,583
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,439	33,534
小計	444,951	1,054,923
利息及び配当金の受取額	40,880	42,645
利息の支払額	△12,948	△11,862
法人税等の支払額	△205,343	△46,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,540	1,039,258

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,329	△40,355
無形固定資産の取得による支出	△740	—
投資有価証券の取得による支出	△2,210	△2,559
関係会社株式の売却による収入	3,389	—
保険積立金の積立による支出	△54,181	△42,856
保険積立金の払戻による収入	35,752	10,240
その他の支出	△518	△71
その他の収入	9,138	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,699	△75,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△430,000	—
長期借入れによる収入	200,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△199,790	△167,800
リース債務の返済による支出	△81,493	△84,766
セール・アンド・リースバックによる収入	11,958	13,468
割賦債務の返済による支出	△1,666	△1,751
自己株式の取得による支出	△518	△590
配当金の支払額	△57,167	△57,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,677	△68,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△315,917	894,882
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,583	941,665
現金及び現金同等物の期末残高	941,665	1,836,547

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 品質保証引当金

製品売上計上後、当該製品の品質水準向上を求める顧客の要請に応じて発生する運転調整費用等の追加原価の支払に備えて、過去の実績率等に基づき算出した発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を処理することが義務付けられているため、当該処理に要する費用の見積額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) 売上高及び売上原価の計上基準

売上高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

（ヘッジ手段）為替予約

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引等の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他の資産の増減額」に含めておりました「前渡金の増減額」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた△21,568千円は、「前渡金の増減額」△17,195千円、「その他の資産の増減額」△4,372千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、各種上包機・製袋充填機・箱詰機・各種ラインシステム・各種圧縮梱包機・たばこ関連機械等の製造販売をしております。「生産機械」は、各種生産ライン・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,133,939	2,433,583	7,567,523	—	7,567,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,133,939	2,433,583	7,567,523	—	7,567,523
セグメント利益	267,483	447,539	715,023	△507,189	207,833
その他の項目					
減価償却費	49,399	30,534	79,934	24,700	104,634

(注) 1. セグメント利益の調整額△507,189千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. 減価償却費の調整額24,700千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1・2	財務諸表計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	5,419,056	2,181,560	7,600,617	—	7,600,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,419,056	2,181,560	7,600,617	—	7,600,617
セグメント利益	436,209	282,676	718,886	△498,116	220,770
その他の項目					
減価償却費	52,080	26,247	78,328	24,599	102,928

- (注) 1. セグメント利益の調整額△498,116千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。
2. 減価償却費の調整額24,599千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	12,693千円	12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額	393,491千円	411,264千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,181千円	19,725千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,625.58円	2,863.25円
1株当たり当期純利益金額	185.42円	167.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	266,921	241,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,921	241,732
普通株式の期中平均株式数(株)	1,439,522	1,439,154

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,779,043	4,120,155
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,779,043	4,120,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,439,320	1,438,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。